

自然エネルギー白書 2011

“Renewables Japan Status Report 2011”

企画・作成 : 自然エネルギー政策プラットフォーム (JREPP)
“Japan Renewable Energy Policy Platform” <http://www.re-policy.jp/>

監修・発行 : 特定非営利活動法人 環境エネルギー政策研究所 (ISEP)
<http://www.isep.or.jp/>
〒164-0011 東京都中野区中央4-54-11
TEL 03-6382-6061 FAX 03-6382-6062

発行日 : 2011年3月

「自然エネルギー政策プラットフォーム」JREPP

低炭素社会のための持続可能な自然エネルギー政策の実現に向けて、以下の自然エネルギー関連団体により2008年7月1日より活動しているネットワーク団体です。自然エネルギー政策に関連するさまざまな検討や提言を行ってきました。2011年4月に一般社団法人日本再生可能エネルギー協会として法人化される予定です。

参加団体：(順不同、2011年2月末現在)

全国小水力利用推進協議会 (J-Water)・日本風力発電協会 (JWPA)・地中熱利用促進協会 (GeoHPAJ)・ソーラーシステム振興協会 (SSDA)・日本地熱開発企業協議会・日本地熱学会・日本建築学会気候変動対策推進小委員会・日本木質ペレット協会 (JPA)・自然エネルギー市民基金・バイオマス産業社会ネットワーク (BIN)・環境エネルギー政策研究所 (ISEP)

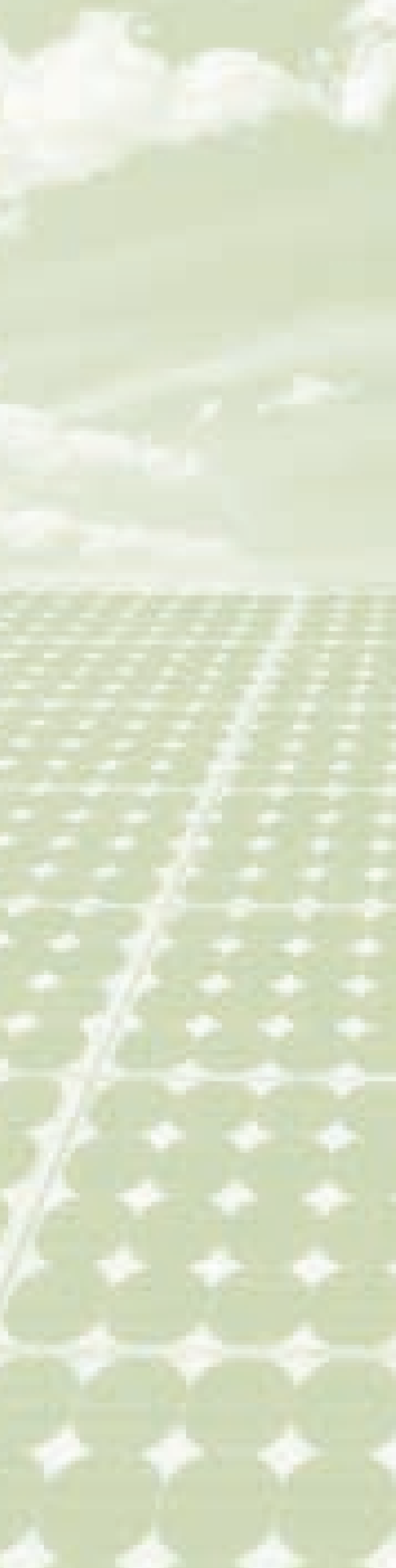
オブザーバー：東京都環境局

事務局：環境エネルギー政策研究所 (ISEP)

特定非営利活動法人 環境エネルギー政策研究所 (ISEP)

環境エネルギー政策研究所は持続可能なエネルギー政策の実現を目的とする、政府や産業界から独立した第三者機関です。地球温暖化対策やエネルギー問題に取り組む環境活動家や専門家によって設立されました。自然エネルギー政策や気候変動政策の推進のための国政への政策提言、地方自治体へのアドバイス、そして国際会議やシンポジウムの開催等、幅広い分野で活動を行っています。また、欧米、アジアの各国とのネットワーキングを活用した海外情報の紹介、人的交流等、国際的な自然エネルギー政策ネットワークの日本の窓口としての役割も果たしています。地域エネルギー事業の支援において市民ファンドを活用した市民風車、太陽光発電事業等も発案し、関係事業体を通じてそれらを実現しています。

免責事項：本白書における見解は、JREPP参加団体のポジションを反映したものではない。本白書内の情報は、作成時にJREPP参加団体の執筆者が有する最前のものであるが、情報の精度と正確性の責任を負うものではなく、今後修正される可能性がある。



本書は独立行政法人環境再生保全機構地球環境基金の活動助成により作成されています。



(発行 2011年3月)

企画・作成：自然エネルギー政策プラットフォーム（JREPP）<http://www.re-policy.jp/>
監修・発行：特定非営利活動法人 環境エネルギー政策研究所（ISEP）

〒164-0011 東京都中野区中央 4-54-11

TEL 03-6382-6061

FAX 03-6382-6062

<http://www.isep.or.jp>

このレポートの印刷時に使用された電力は、バイオマス発電によるグリーン電力1,000kWhによりまかなわれています。



ENERGY GREEN
BIOMASS